



4月15日にオープンした駒形公園集会施設・上田地区センター(川辺堀之内190、駒形公園内)

地域コミュニティの拠点に

4月16日にオープンした百草地区センター(百草511-4)



平成18年度一般会計予算に賛成の立場で意見を申し上げます。まず、歳入全般についてですが、市税は、所得税減税の廃止と企業の業績の伸びにより、個人市民税、法人市民税ともに大幅増が見込まれています。しかし、今後は税収の伸び悩みも予想され、むだ遣い削減は不可欠です。また、平成15年度から臨時財政対策債を見込んでいますが、発行可能額すべてを使い切らないという基本方針の堅持をお願いいたします。

市民クラブ

仕事量や適正な人員配置を把握した事務事業評価体制の確立を

数字に置き換えるなど、適正な人員配置がチェックできるような事務事業評価体制を確立すべきと考えます。民生費については、介護保険法の改正や障害者自立支援法の施行に伴い、市民サービスの低下を招かぬよう、細心の注意をするとともに、さらなる効率化に向けての努力もしていかなくてはならないと考えます。農業費については、援農ボランティアの活用やファミリーマーズセンターの整備等、今後の都市近郊農業の発展のために、さらに支援をお願いします。

日本共産党 日野市議団

高齢者、障害者、子育て支援など、市民の暮らしを優先すべき

託、保育園等の民営化計画も、市場競争万能論、経営コスト削減が優先され、教育や児童福祉の観点からの検討がおざなりにされており、抜本的な再検討を強く主張するものです。第3の理由は、次の施策の存在です。まず、新七生支所を高幡不動駅に開設する事業は、移転の是非や事業費コストなどを慎重に検討した上で結論を出すべきと考えます。次に、日野宿交流館です。箱物ばかりを優先せず、今ある施設の有効活用や活動の充実が先決だと考えます。総合体育館建設計画は、内容がほとんど明らかにされておらず、基本設計に白紙委任を行うわけにはいきません。以上の3事業については事業を凍結し、市民参加が必要で、妥当性について抜本的な見直しを要求し、一般会計予算に対する意見とします。

平成18年度一般会計予算に対する 各会派の総括意見

平成18年度一般会計予算に対する各会派の意見表明が3月29日に本会議場で行われましたので、その意見の内容(要旨)を紹介いたします。なお、無会派の議員からも意見表明がありました。下表は予算案に対する会派の態度表明です。

...賛成、×...反対

	自民クラブ	公明党	市民クラブ	日本共産党 日野市議団	無会派
原案				×	2人 ×1人

平成18年度予算案に賛成する立場から意見を述べさせていただきます。日本経済は、平成の時代に入つて、長くバブル経済の後始末に苦しんでまいりました。この間、行政組織を簡素、効率化することを目的の一つとする市町村合併、地方の自立を推進する三位一体改革もある程度進展してまいりました。こうした状況の中で、日野市の平成18年度予算は、第3次行財政改革の推進及び集中改革プランなどを進めながら、限られた財源の中で施策の優先順位を選択した上で、重点施策については思い切つた投資を実施する「選択と集中」を進める積極予算だと評価しております。

自民クラブ

厳しい財政状況の中でも選択と集中を進める積極予算の編成を

予算概要といたしましては、教育環境の整備、質の充実があります。ICTを活用した教育は、文字どおり、日本一を目指してまいります。健康というキーワードは生きることの質を左右します。病気になるというキーワードは生きることの質を左右します。病気になるというキーワードは生きることの質を左右します。病気になるというキーワードは生きることの質を左右します。病気になるというキーワードは生きることの質を左右します。

公明党

少子高齢化社会に必要なのは安全・安心への積極的な取り組み

要望が随所にあり、高く評価します。また、これからの日本社会の最大の課題は人口減少社会への対応です。必要な機能をまちの中に集約するコンパクトシティの実現も、人口減少社会、超高齢社会には必要と考えます。さらに、「だれもが気軽に出かけられるまちづくり」として、バス路線の充実が必要です。主要交通機関の駅と駅とを結ぶ交通回遊性の向上や、公共施設を利用しやすい路線の充実を強く要望します。また、駅周辺のバリアフリー化には今後とも積極的に取り組み、だれもが利用しやすい、人にやさしいまちづくりを要望します。今後も厳しい財政運営が予測される中、多様な市民ニーズに対応し、時代の変化を先取りできる市政運営に取り組んでいただきたいことを申し上げ、意見とします。